

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 システム・ロケーション株式会社
 コード番号 2480 URL <http://www.slc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 千村 岳彦
 (氏名) 橋本 祐紀典

TEL 03-6452-2864

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	629	△19.4	△8	—	△11	—	△79	—
22年3月期第3四半期	780	△16.9	84	△48.7	83	△41.0	34	△55.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△22.65	—
22年3月期第3四半期	9.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,634	1,270	77.8	360.15
22年3月期	1,958	1,400	71.5	396.90

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,270百万円 22年3月期 1,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	807	81.7	△35	—	△35	—	△164	—	△46.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	3,570,000株	22年3月期	3,570,000株
---------------------	----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	23年3月期3Q	41,404株	22年3月期	41,366株
-----------	----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	3,528,603株	22年3月期3Q	3,550,034株
------------------	----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本政府の経済対策効果の終了や縮小による影響とともに、急激な円高ドル安をうけて、景気回復の継続に一服感が見られる状況となっております。

当社グループの主要顧客層であるオートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス業界では、リース期間を終えた車両の入札会への出品台数の減少には底打ち感があるものの、いまだ低位に推移しており、当社グループの入札会事業での売上回復には至っておりません。

このような中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、入札会における出品台数の減少が継続していることにより、再販業務支援売上は前年同期比25.7%減の386,220千円となりました。

一方、システム業務支援売上は定期的なシステムレンタル収入が順調に増加してきております。しかしながら前年同期対比では、単発的な新規開発案件の減少による売上減を補うに至らず、前年同期比では6.8%減の243,352千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は629,573千円で前年同期比19.4%の減収となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比での人員減と全社的なコスト削減活動の継続効果ならびに本社移転による賃料削減により、前年同期比2.3%減の323,954千円となったものの、営業損失としては8,486千円（前年同期は営業利益84,029千円）となり、経常損失は11,395千円（前年同期は経常利益83,193千円）となりました。なお、特別損失として、第2四半期までの損失に加え、繰延税金資産の取り崩しをおこなったことにより、法人税等を加味した四半期純損失は79,927千円（前年同期は34,549千円の四半期純利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より323,905千円減少し、1,634,516千円となりました。その主な要因としましては、現金及び預金の減少額469,122千円、仕入債務の減少額226,447千円によるものであります。

なお、純資産は1,270,837千円となり、自己資本比率は77.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は553,905千円となり、前連結会計年度末と比較して569,051千円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は174,910千円の支出（前年同期比132.2%増）となりました。主なプラス要因は、減価償却費の計上57,651千円及び売上債権の減少額45,311千円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失の計上38,995千円及び仕入債務の減少額226,447千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は340,183千円の支出（前年同期比692.6%増）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出218,373千円、定期預金の預入による支出100,000千円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は53,884千円の支出（前年同期比5.0%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額52,889千円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期業績は、上述の通り前年同期に比べ厳しい状況ではありますが、平成22年11月5日付で修正した業績予想との大幅な乖離は生じておりませんので、同業績予想数値に対する変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失は6,124千円、税金等調整前四半期純損失では5,541千円増加しております。また会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,954千円であります。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,692	997,815
売掛金	45,517	55,817
営業未収入金	32	35,043
有価証券	125,212	125,141
商品及び製品	79	924
原材料及び貯蔵品	421	507
その他	82,984	32,968
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	782,939	1,248,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	230,047	154,972
減価償却累計額	△56,142	△52,732
建物及び構築物（純額）	173,905	102,239
車両運搬具	11,626	11,626
減価償却累計額	△7,824	△6,285
車両運搬具（純額）	3,802	5,341
工具、器具及び備品	85,152	91,674
減価償却累計額	△69,535	△67,508
工具、器具及び備品（純額）	15,617	24,165
土地	120,430	—
リース資産	5,345	5,345
減価償却累計額	△3,173	△2,252
リース資産（純額）	2,171	3,093
有形固定資産合計	315,928	134,839
無形固定資産	117,979	129,744
投資その他の資産		
投資有価証券	169,607	172,534
保険積立金	188,150	182,458
その他	84,378	115,093
貸倒引当金	△24,466	△24,466
投資その他の資産合計	417,669	445,620
固定資産合計	851,577	710,205
資産合計	1,634,516	1,958,421

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,019	23,805
営業未払金	121,360	338,022
未払法人税等	2,885	8,776
賞与引当金	6,819	9,892
その他	33,206	51,122
流動負債合計	178,291	431,618
固定負債		
退職給付引当金	18,553	15,549
役員退職慰労引当金	114,797	108,854
資産除去債務	9,923	—
その他	42,112	1,882
固定負債合計	185,387	126,285
負債合計	363,679	557,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	868,503	1,001,360
自己株式	△18,251	△18,242
株主資本合計	1,232,926	1,365,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,477	56,050
為替換算調整勘定	△22,566	△21,325
評価・換算差額等合計	37,910	34,725
純資産合計	1,270,837	1,400,517
負債純資産合計	1,634,516	1,958,421

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	780,681	629,573
売上原価	365,074	314,105
売上総利益	415,606	315,467
販売費及び一般管理費	331,577	323,954
営業利益又は営業損失(△)	84,029	△8,486
営業外収益		
受取利息	283	268
受取配当金	2,956	3,825
負ののれん償却額	64	—
保険解約益	14,531	9,659
受取賃貸料	1,257	1,257
受取事務手数料	1,232	192
その他	1,017	2,117
営業外収益合計	21,343	17,321
営業外費用		
支払利息	71	49
保険解約損	829	244
持分法による投資損失	13,104	8,582
投資事業組合損失	1,692	540
不動産賃貸費用	3,150	6,595
賃貸借契約解約損	2,528	3,000
その他	802	1,218
営業外費用合計	22,179	20,231
経常利益又は経常損失(△)	83,193	△11,395
特別利益		
賞与引当金戻入額	4,561	—
その他	4	—
特別利益合計	4,566	—
特別損失		
固定資産除却損	9,393	422
固定資産売却損	3,056	—
減損損失	—	17,358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,403
事務所移転費用	—	3,415
その他	999	—
特別損失合計	13,448	27,599
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	74,311	△38,995
法人税、住民税及び事業税	41,389	7,539
法人税等調整額	△1,627	33,392
法人税等合計	39,761	40,931
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△79,927
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,549	△79,927

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	74,311	△38,995
減価償却費	61,343	57,651
減損損失	—	17,358
引当金の増減額(△は減少)	2,681	5,875
受取利息及び受取配当金	△3,240	△4,094
支払利息	71	49
持分法による投資損益(△は益)	13,104	8,582
保険解約損益(△は益)	△13,701	△9,414
固定資産売却損益(△は益)	3,056	—
固定資産除却損	9,393	422
売上債権の増減額(△は増加)	86,844	45,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,012	931
仕入債務の増減額(△は減少)	△286,761	△226,447
前受金の増減額(△は減少)	△19,896	△18,950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,403
その他	19,346	399
小計	△51,434	△154,916
利息及び配当金の受取額	3,240	4,094
利息の支払額	△71	△49
法人税等の支払額	△27,057	△24,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,323	△174,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△12,392	△218,373
有形固定資産の売却による収入	40	—
無形固定資産の取得による支出	△26,574	△27,655
投資有価証券の取得による支出	△32,780	—
投資事業組合からの分配金による収入	42,040	—
差入保証金の差入による支出	△3,100	△70
差入保証金の回収による収入	10,423	745
貸付けによる支出	△500	—
保険積立金の積立による支出	△43,021	△5,948
保険解約による収入	22,945	11,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,919	△340,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△53,235	△52,889
自己株式の取得による支出	△2,513	△8
リース債務の返済による支出	△964	△986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,713	△53,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△174,995	△569,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,219	1,122,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	934,224	553,905

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは、再販業務支援、システム業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、再販業務支援、システム業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるためセグメント情報の開示を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。